

生華生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6492)

公司地址：新北市新店區北新路三段 225 號 10 樓
電 話：(02)8911-9856

生華生物科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6
五、 合併綜合損益表		7
六、 合併權益變動表		8
七、 合併現金流量表		9
八、 合併財務報表附註		10 ~ 35
(一) 公司沿革		10
(二) 通過財務報告之日期及程序		10
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		10 ~ 11
(四) 重大會計政策之彙總說明		11 ~ 18
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		18
(六) 重要會計項目之說明		19 ~ 26
(七) 關係人交易		27
(八) 質押之資產		27
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		27

項 目 頁 次

(十) 重大之災害損失	27
(十一)重大之期後事項	27
(十二)其他	28 ~ 34
(十三)附註揭露事項	34
(十四)營運部門資訊	35

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001898 號

生華生物科技股份有限公司 公鑒：

前言

生華生物科技股份有限公司及子公司(以下簡稱生華科集團)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達生華科集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

游淑芬
會計師

游淑芬



鄧聖偉

鄧聖偉



金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號
金管證審字第 1020013788 號

中 華 民 國 114 年 11 月 12 日

生 華 生 物 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 114 年 9 月 30 日 及 民 國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日



單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 825,706	94	\$ 1,025,970	96	\$ 1,088,950	95
1170	應收帳款淨額	十二(二)	92	-	-	-	-	-
1200	其他應收款	六(二)	114	-	182	-	10,389	1
1410	預付款項		9,246	1	8,687	1	8,727	1
11XX	流動資產合計		<u>835,158</u>	<u>95</u>	<u>1,034,839</u>	<u>97</u>	<u>1,108,066</u>	<u>97</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	十二(三)	1	-	1	-	1	-
1600	不動產、廠房及設備		1,921	-	3,488	1	4,022	-
1755	使用權資產	六(三)	23,443	3	13,710	1	15,808	2
1780	無形資產		69	-	139	-	162	-
1920	存出保證金		2,099	-	2,058	-	2,048	-
1990	其他非流動資產—其他		13,221	2	11,722	1	11,361	1
15XX	非流動資產合計		<u>40,754</u>	<u>5</u>	<u>31,118</u>	<u>3</u>	<u>33,402</u>	<u>3</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 875,912</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,065,957</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,141,468</u>	<u>100</u>
負債及權益								
流動負債								
2200	其他應付款	六(四)	\$ 12,869	1	\$ 23,788	2	\$ 19,486	1
2230	本期所得稅負債		-	-	142	-	-	-
2280	租賃負債—流動		9,108	1	7,158	1	8,239	1
21XX	流動負債合計		<u>21,977</u>	<u>2</u>	<u>31,088</u>	<u>3</u>	<u>27,725</u>	<u>2</u>
非流動負債								
2580	租賃負債—非流動		15,118	2	7,837	1	8,702	1
2XXX	負債總計		<u>37,095</u>	<u>4</u>	<u>38,925</u>	<u>4</u>	<u>36,427</u>	<u>3</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(七)	897,036	103	897,436	84	897,436	79
3200	資本公積							
3200	資本公積	六(八)	175,498	20	469,577	44	469,577	41
3350	保留盈餘							
3350	待彌補虧損	六(九)	(185,212)(21)(293,874)(28)(213,744)(19)					
3400	其他權益		856	-	5,240	1	3,119	-
3500	庫藏股票	六(七)	(49,361)(6)(51,347)(5)(51,347)(4)					
3XXX	權益總計		<u>838,817</u>	<u>96</u>	<u>1,027,032</u>	<u>96</u>	<u>1,105,041</u>	<u>97</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 875,912</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,065,957</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,141,468</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：胡定吾

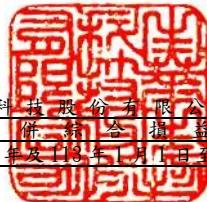


經理人：黃品諺



會計主管：張小萍





生華生物科技股份有限公司及子公司
合併損益表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日		113 年 7 月 1 日		114 年 1 月 1 日		113 年 1 月 1 日		
		至 9 月 30 日	金額	%	至 9 月 30 日	金額	%	至 9 月 30 日	金額	%
4000 营業收入	七(二)	\$ 330	100		\$ 250	100		\$ 830	100	
5000 营業成本	六(十三)									
	(十四)	(197)	(60)	(120)	(48)	(350)	(42)	(326)	(44)	
5900 营業毛利		133	40		130	52		480	58	
營業費用	六(十三)									
	(十四)									
6200 管理費用		(12,668)	(3839)	(14,182)	(5673)	(42,174)	(5081)	(49,633)	(6618)	
6300 研究發展費用		(57,687)	(17481)	(69,785)	(27914)	(154,429)	(18606)	(174,837)	(23311)	
6000 营業費用合計		(70,355)	(21320)	(83,967)	(33587)	(196,603)	(23687)	(224,470)	(29929)	
6900 营業損失		(70,222)	(21280)	(83,837)	(33535)	(196,123)	(23629)	(224,046)	(29873)	
營業外收入及支出										
7100 利息收入	六(十)	1,727	523		1,412	565		5,556	669	
7010 其他收入		3	1		7	3		959	116	
7020 其他利益及損失	六(十一)	2,398	727		1,778	711		6,319	761	
7050 財務成本	六(三)(十二)	(235)	(71)	(170)	(68)	(545)	(66)	(517)	(69)	
7000 营業外收入及支出合計		3,893	1180	3,027	1211	12,289	1480	10,431	1391	
7900 稅前淨損		(66,329)	(20100)	(80,810)	(32324)	(183,834)	(22149)	(213,615)	(28482)	
7950 所得稅利益	六(十五)	-	-	-	-	-	3	-	-	
8200 本期淨損		(\$ 66,329)	(20100)	(\$ 80,810)	(32324)	(\$ 183,831)	(22149)	(\$ 213,615)	(28482)	
其他綜合損益(淨額)										
不重分類至損益之項目										
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		\$ -	-	(\$ 129)	(52)	\$ -	-	(\$ 129)	(17)	
後續可能重分類至損益之項目										
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		2,075	629	(1,521)	(608)	(4,384)	(528)	1,629	217	
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 2,075	629	(\$ 1,650)	(660)	(\$ 4,384)	(528)	\$ 1,500	200	
8500 本期綜合損益總額		(\$ 64,254)	(19471)	(\$ 82,460)	(32984)	(\$ 188,215)	(22677)	(\$ 212,115)	(28282)	
淨損歸屬於：										
8610 母公司業主		(\$ 66,329)	(20100)	(\$ 80,810)	(32324)	(\$ 183,831)	(22149)	(\$ 213,615)	(28482)	
綜合損益總額歸屬於：										
8710 母公司業主		(\$ 64,254)	(19471)	(\$ 82,460)	(32984)	(\$ 188,215)	(22677)	(\$ 212,115)	(28282)	
每股虧損	六(十七)									
9750 基本每股虧損		(\$ 0.74)	(\$ 0.91)	(\$ 2.06)	(\$ 2.40)					
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.74)	(\$ 0.91)	(\$ 2.06)	(\$ 2.40)					

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：胡定吾



經理人：黃品諺



會計主管：張小萍





生華生物科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年度 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股股本	發行溢價	員工認股權	其 他	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	庫藏股票	益	
									益	益
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日										
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 897,436	\$ 754,663	\$ 9,128	\$ 2,092	(\$ 296,306)	\$ 1,490	\$ -	(\$ 51,347)	\$ 1,317,156	
本期淨損	-	-	-	-	(213,615)	-	-	-	-	(213,615)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,629	(129)	-	-	1,500
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(213,615)	1,629	(129)	-	-	(212,115)
資本公積彌補虧損	六(九)	-	(294,214)	-	(2,092)	296,306	-	-	-	-
員工認股權失效		-	-	(42)	42	-	-	-	-	-
子公司員工認股權失效		-	-	(951)	951	-	-	-	-	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		-	-	-	(129)	-	129	-	-	-
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 897,436</u>	<u>\$ 460,449</u>	<u>\$ 8,135</u>	<u>\$ 993</u>	<u>(\$ 213,744)</u>	<u>\$ 3,119</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 51,347)</u>	<u>\$ 1,105,041</u>	
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日										
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 897,436	\$ 460,449	\$ 8,135	\$ 993	(\$ 293,874)	\$ 5,240	\$ -	(\$ 51,347)	\$ 1,027,032	
本期淨損	-	-	-	-	(183,831)	-	-	-	-	(183,831)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(4,384)	-	-	-	(4,384)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(183,831)	(4,384)	-	-	-	(188,215)
資本公積彌補虧損	六(九)	-	(292,881)	-	(993)	293,874	-	-	-	-
員工認股權失效		-	-	(4,969)	4,969	-	-	-	-	-
子公司員工認股權失效		-	-	(2,060)	2,060	-	-	-	-	-
註銷庫藏股票	六(七)	(400)	(205)	-	(1,381)	-	-	1,986	-	-
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 897,036</u>	<u>\$ 167,363</u>	<u>\$ 1,106</u>	<u>\$ 7,029</u>	<u>(\$ 185,212)</u>	<u>\$ 856</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 49,361)</u>	<u>\$ 838,817</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：胡定吾



經理人：黃品諺

~8~



會計主管：張小萍



生華生物科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨損	(\$ 183,834)	(\$ 213,615)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(十三) 8,973	8,991
攤銷費用	六(十三) 70	69
利息費用	六(三)(十二) 545	517
利息收入	六(十) (5,556)	(4,240)
租賃修改利益	六(三)(十一) (12)	-
租賃負債轉列其他收入	(906)	779)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	六(十一) (4,726)	(6,736)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款淨額	(92)	-
其他應收款	14 (176)	
預付款項	605 (255)	
其他非流動資產	(1,499) (928)	
與營業活動相關之負債之淨變動		
其他應付款	(10,919) (15,134)	
營運產生之現金流出	(197,337) (232,286)	
收取利息數	5,559	4,620
支付利息數	(545) (517)	
收取退稅款	51	51
支付所得稅	(1,731) (1,587)	
營業活動之淨現金流出	(194,003) (229,719)	

投資活動之現金流量

取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(1,460,700) (2,160,000)	
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,465,426	2,166,736
取得不動產、廠房及設備價款	六(十八) -	(1,954)
存出保證金增加	(62) (16)	
投資活動之淨現金流入	4,664	4,766

籌資活動之現金流量

租賃本金償還	六(十九) (6,903) (6,306)	
籌資活動之淨現金流出	(6,903) (6,306)	
匯率影響數	(4,022)	1,401
本期現金及約當現金減少數	(200,264) (229,858)	
期初現金及約當現金餘額	1,025,970	1,318,808
期末現金及約當現金餘額	\$ 825,706	\$ 1,088,950

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：胡定吾



經理人：黃品諺



會計主管：張小萍





 生華生物科技股份有限公司及子公司
 合併財務報表附註
 民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)生華生物科技股份有限公司(以下簡稱本公司)於民國 101 年 11 月 16 日奉經濟部核准設立，並於民國 106 年 4 月 24 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心同意掛牌上櫃，主要營業項目為新藥及特殊原料藥開發。
- (二)截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司之額定與實收資本額分別為 \$2,000,000 及 \$897,036。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響
下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國 115 年 1 月 1 日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則 第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則 理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	所持股權百分比(%)			
名稱	名稱	業務性質	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
生華生物科技股份有限公司	SenHwa Biosciences Corporation	新藥臨床暨技術支援服務	100	100	100

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量。屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。辦公設備及租賃改良之耐用年限皆為2~3年。

(十三)承租人之租賃交易—使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1)租賃負債之原始衡量金額；

(2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；

(3)發生之任何原始直接成本；及

(4)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十四)無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3年攤銷。

(十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(十八) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。另，本集團係選擇以與員工確認認購股數之日為給與日，並於以後各期財務報告適用之。

(十九) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遲延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。遲延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遲延所得稅資產實現或遲延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遲延所得稅資產。
5. 因研究發展支出而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遲延所得稅資產。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十) 股本

1. 普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本集團買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

(二十一) 收入認列

1. 諮詢服務收入

本集團提供產品開發、臨床法規及商業發展諮詢等相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以投入期間占需投入期間為基礎決定。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

2. 智慧財產授權收入

- (1) 本集團與客戶簽訂合約，將本集團新藥之專利技術授權予客戶，因授權係可區分，故依據授權之性質決定授權收入於授權期間認列，或於權利之控制移轉予客戶時點認列。當本集團將進行重大影響專利技術之活動，使被授權客戶直接受到影響，而該等活動不會導致移轉商品或勞務予客戶時，該授權之性質為提供取用智慧財產之權利，相關權利金於授權期間以直線基礎認列為收入。若授權不符合前述條件，其性質為提供客戶使用智慧財產之權利，則於授權移轉之時點認列收入。
- (2) 部分新藥之專利技術授權合約中，本集團與客戶協議權利金之收取係以客戶銷售基礎計算，於履約義務已滿足且後續客戶之銷售實際發生時認列收入。

(二十二) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，惟並無重大會計判斷之情形。另外，依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重要會計估計與假設不確定性之說明：

遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 118	\$ 118	\$ 118
支票存款	552	463	463
活期存款	487,636	578,109	640,309
定期存款	337,400	447,280	448,060
	<u>\$ 825,706</u>	<u>\$ 1,025,970</u>	<u>\$ 1,088,950</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收委託研究費退款	\$ -	\$ -	\$ 10,199
應收利息	71	101	122
應收退稅款	43	81	68
	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 10,389</u>

(三)租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括辦公室及公務車，租賃合約之期間通常介於2~4年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
房屋	\$ 23,243	\$ 13,060	\$ 15,009
運輸設備(公務車)	200	650	799
	<u>\$ 23,443</u>	<u>\$ 13,710</u>	<u>\$ 15,808</u>

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 2,435	\$ 2,326
運輸設備(公務車)	150	150
	<u>\$ 2,585</u>	<u>\$ 2,476</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 6,959	\$ 6,920
運輸設備(公務車)	450	450
	<u>\$ 7,409</u>	<u>\$ 7,370</u>

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$18,608 及 \$14,551。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 235	\$ 170
屬低價值資產租賃之費用	28	28
<u>114年1月1日至9月30日</u>		
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 545	\$ 517
屬短期租賃合約之費用	17	14
屬低價值資產租賃之費用	76	76
租賃修改利益	12	-

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$7,541 及 \$6,913。

(四) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 6,185	\$ 10,453	\$ 7,240
應付委託研究費	3,868	10,359	7,830
應付勞務費	723	767	2,492
其他	<u>2,093</u>	<u>2,209</u>	<u>1,924</u>
	<u>\$ 12,869</u>	<u>\$ 23,788</u>	<u>\$ 19,486</u>

(五) 退休金

1. 本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司 SenHwa Biosciences Corporation 提供員工 401(K)退休儲蓄計畫，401(K)計畫係採行確定提撥制，員工於其受雇期間，依規定提撥薪資之某一比率或一定金額至個人退休金帳戶，公司亦提撥一定比率為退休金費用。

2. 本公司及子公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$713、\$804、\$2,190 及 \$2,487。

(六)股份基礎給付

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫-D	107.5.30	700仟股	7年	2~4年之服務
員工認股權計畫-E	107.12.4	150仟股	7年	2~4年之服務
員工認股權計畫-F	108.5.9	150仟股	7年	2~4年之服務

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年		113年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
	265	\$ 82.45	296	\$ 82.75
1月1日期初流通在外認股權	(220)	85.30	(31)	85.30
9月30日期末流通在外認股權	45	68.50	265	82.45
9月30日期末可執行認股權	45		265	

3. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無員工執行認股權之情事。

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	114年9月30日		113年12月31日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
107年5月30日	114年5月29日	-	\$ -	220	\$ 85.30
107年12月4日	114年12月3日	-	\$ -	-	\$ -
108年5月9日	115年5月8日	45	\$ 68.50	45	\$ 68.50

核准發行日	到期日	113年9月30日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)
107年5月30日	114年5月29日	220	\$ 85.30
107年12月4日	114年12月3日	-	\$ -
108年5月9日	115年5月8日	45	\$ 68.50

5. 本公司給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期股 利率	無風險 利率	每單位公 允價值(元)
員工認股權 計畫-D	107.5.30	\$85.30	\$85.30	42.41%~ 42.44%	4.5~ 5.5年	0%	0.71%~ 0.76%	\$ 30.53~ 33.61
員工認股權 計畫-E	107.12.4	80.90	80.90	42.04%~ 42.06%	4.5~ 5.5年	0%	0.76%~ 0.81%	\$ 28.78~ 31.70
員工認股權 計畫-F	108.5.9	68.50	68.50	41.03%	4.5~ 5.5年	0%	0.59%~ 0.63%	\$ 23.66~ 26.07

(七) 股本

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股)，實收資本額為 \$897,036，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日普通股期初與期末流通在外股數均為 89,186 仟股。
3. 庫藏股

(1)本公司為激勵員工及提升員工向心力，分別於民國 109 年 3 月 25 日及民國 110 年 12 月 3 日經董事會決議通過買回本公司已發行股份轉讓予員工。庫藏股買回之原因及數量明細如下：

114年9月30日		
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數(股) 帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	518,000 \$ 49,361
113年12月31日		
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數(股) 帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	558,000 \$ 51,347
113年9月30日		
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數(股) 帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	558,000 \$ 51,347

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5)本公司於民國 114 年 3 月 12 日經董事會決議註銷本公司於民國 109 年 3 月 26 日至民國 109 年 3 月 30 日買回庫藏股 40 仟股，訂定基準日為民國 114 年 3 月 30 日。上述註銷庫藏股減資案，業已辦理變更登記完竣。

(八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，其餘除派付股息年息一分外，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 法定盈餘公積除彌補虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司於民國 113 年 6 月 21 日經股東會決議通過民國 112 年度虧損撥補案，以資本公積 \$296,306 彌補虧損。
4. 本公司於民國 114 年 6 月 25 日經股東會決議通過民國 113 年度虧損撥補案，以資本公積 \$293,874 彌補虧損。

(十) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 1,724	\$ 1,409
其他利息收入	3	3
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>
	\$ 1,727	\$ 1,412
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 5,529	\$ 4,217
其他利息收入	27	23
	<hr/>	<hr/>
	\$ 5,556	\$ 4,240

(十一) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	\$ 1,505	\$ 2,146
淨外幣兌換利益(損失)	893	(368)
	<u>\$ 2,398</u>	<u>\$ 1,778</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	<u>\$ 4,726</u>	<u>\$ 6,736</u>
淨外幣兌換利益(損失)	1,581	(821)
租賃修改利益	12	-
	<u>\$ 6,319</u>	<u>\$ 5,915</u>

(十二) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
租賃負債之利息	\$ 235	\$ 170
利息費用：	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息	\$ 545	\$ 517

(十三) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
委託研究費用	\$ 31,393	\$ 45,046
員工福利費用	21,546	25,286
專利申請費用	5,942	4,301
勞務費	3,257	1,210
折舊費用	3,107	3,014
攤銷費用	23	23
其他費用	<u>5,284</u>	<u>5,207</u>
營業成本及營業費用	<u>\$ 70,552</u>	<u>\$ 84,087</u>
委託研究費用	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 82,889	\$ 99,592
專利申請費用	69,100	80,337
勞務費	11,719	12,295
折舊費用	8,890	6,379
攤銷費用	8,973	8,991
其他費用	70	69
營業成本及營業費用	<u>\$ 15,312</u>	<u>\$ 17,133</u>
	<u>\$ 196,953</u>	<u>\$ 224,796</u>

(十四) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 19,019	\$ 22,754
勞健保費用	901	971
退休金費用	713	804
其他用人費用	913	757
	<u>\$ 21,546</u>	<u>\$ 25,286</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 61,696	\$ 72,234
勞健保費用	2,985	3,059
退休金費用	2,190	2,487
其他用人費用	2,229	2,557
	<u>\$ 69,100</u>	<u>\$ 80,337</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥 3%~10% 為員工酬勞，董事酬勞不高於 2%。其中員工酬勞數額之不低於 10%部份應為基層員工分配酬勞。
- 本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為稅前淨損，故依章程規定毋須估列員工酬勞及董事酬勞。
- 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十五) 所得稅

1. 所得稅利益

所得稅利益組成部分：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
以前年度所得稅高估數	(\$ 3)	\$ -
當期所得稅總額 (即所得稅利益)	(\$ 3)	\$ -

- 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無遞延所得稅費用。
- 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(十六) 重大合約

本公司於民國 102 年 4 月與甲公司簽署資產購買協議合約，甲公司同意出售其新藥計畫之全球多項專利、專門技術、試驗藥品及臨床資料等予本公司。依據雙方所簽署之合約內容，簽約時本公司需支付一定價金購買(表列研究發展費用)，未來若本公司成功運用前述標的授權予第三人或銷售藥物產生相關收入，本公司將視所產生之收入給予甲公司一定比例之權利金。

(十七) 每股虧損

	114年7月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損(註)		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 66,329)	89,186 (\$ 0.74)
113年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損(註)		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 80,810)	89,186 (\$ 0.91)
114年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損(註)		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 183,831)	89,186 (\$ 2.06)
113年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損(註)		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 213,615)	89,186 (\$ 2.40)

註：認股權因未具稀釋作用，故稀釋每股虧損同基本每股虧損。

(十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ -	\$ -
加：期初應付設備款	-	1,954
本期支付現金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,954</u>

(十九) 來自籌資活動之負債之變動

	114年 租賃負債	113年 租賃負債
1月1日	\$ 14,995	\$ 9,601
籌資現金流量之變動	(6,903)	(6,306)
匯率變動之影響	(772)	(126)
其他非現金之變動	<u>16,906</u>	<u>13,772</u>
9月30日	<u>\$ 24,226</u>	<u>\$ 16,941</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
汎球生物藥劑研發股份有限公司	本公司董事長與該公司董事長相同

(二)與關係人間之重大交易事項

營業收入	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
勞務收入：		
汎球生物藥劑研發股份有限公司	\$ 250	\$ 250
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
勞務收入：		
汎球生物藥劑研發股份有限公司	\$ 750	\$ 750

勞務收入係提供諮詢服務，依合約每季收款。

(三)主要管理階層薪酬資訊

薪資及其他短期員工福利	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	\$ 1,349	\$ 1,462
薪資及其他短期員工福利	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	\$ 3,971	\$ 4,397

八、質押之資產

無此情形。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除附註六(十六)之說明外，無其他重大或有負債及未認列之合約承諾。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融資產			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 1	\$ 1	\$ 1
按攤銷後成本衡量之金融資產			
/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 825,706	\$ 1,025,970	\$ 1,088,950
應收帳款	92	-	-
其他應收款	114	182	10,389
存出保證金	2,099	2,058	2,048
	<u>\$ 828,011</u>	<u>\$ 1,028,210</u>	<u>\$ 1,101,387</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
其他應付款	\$ 12,869	\$ 23,788	\$ 19,486
租賃負債	<u>\$ 24,226</u>	<u>\$ 14,995</u>	<u>\$ 16,941</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

			114年9月30日					
			外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)			
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目								
美金：新台幣	\$	8	30.45	\$	246			
非貨幣性項目								
美金：新台幣		1,985	30.45		60,454			
金融負債								
貨幣性項目								
美金：新台幣	\$	457	30.45	\$	13,932			
			113年12月31日					
			外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)			
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目								
美金：新台幣	\$	38	32.79	\$	1,243			
非貨幣性項目								
美金：新台幣		1,824	32.79		59,793			
金融負債								
貨幣性項目								
美金：新台幣	\$	1,014	32.79	\$	33,251			

113年9月30日

<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
---------------	-----------	-----------------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣 \$ 339 31.65 \$ 10,718

非貨幣性項目

美金：新台幣 1,935 31.65 61,243

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣 \$ 597 31.65 \$ 18,884

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之未實現兌換(損失)利益彙總金額分別為(\$1,863)、\$231、(\$61) 及 \$472。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日

敏感度分析

<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
-------------	-------------	-----------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣 1% \$ 2 \$ -

非貨幣性項目

美金：新台幣 1% - 605

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣 1% \$ 139 \$ -

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
-------------	-------------	-----------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣 1% \$ 107 \$ -

非貨幣性項目

美金：新台幣 1% - 612

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣 1% \$ 189 \$ -

價格風險

本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用評等良好之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款之條款與條件前，須對其客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- F. 本集團對客戶之應收帳款皆屬信用良好之客戶，係為同一群組，本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款之備抵損失。民國 114 年 9 月 30 日之應收帳款帳面價值總額及備抵損失分別為 \$92 及 \$0，為未逾期帳款。民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日無此情形。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
其他應付款	\$ 12,869	\$ -	\$ -	\$ 12,869
租賃負債(註)	9,807	9,701	5,851	25,359
<u>113年12月31日</u>				
<u>非衍生金融負債：</u>				
其他應付款	\$ 23,788	\$ -	\$ -	\$ 23,788
租賃負債(註)	7,542	4,033	4,094	15,669
<u>113年9月30日</u>				
<u>非衍生金融負債：</u>				
其他應付款	\$ 19,486	\$ -	\$ -	\$ 19,486
租賃負債(註)	8,685	4,211	4,844	17,740

註：係為未來償還之合約總負債，故包含該期間之利息支出。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之權益工具均屬之。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ _____ 1	\$ _____ 1

113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ 1
113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ 1

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，封閉型基金係依據市場報價之收盤價評估。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。

3. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	<u>114年</u>		<u>113年</u>	
	<u>權益工具</u>	<u>權益工具</u>	<u>權益工具</u>	<u>權益工具</u>
1月1日	\$ 1	\$ 130		
本期處分	-	(129)		
9月30日	\$ 1	\$ 1		

4. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠，以確保評價結果係屬合理。

5. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>重大不可觀察</u>	<u>區間</u>	<u>輸入值與</u>
	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>	<u>輸入值</u>	<u>公允價值關係</u>
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 1	現金流量折現法 折現率	長期營收成長率、 不適用	長期營收成長率愈高， 公允價值愈高； 折現率愈高，公允價值 愈低

	113年12月31日	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 1	現金流量折現法 折現率	長期營收成長率、 不適用	長期營收成長率愈高， 公允價值愈高； 折現率愈高，公允價值 愈低
113年9月30日				
	公允價值	評價技術	輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 1	現金流量折現法 折現率	長期營收成長率、 不適用	長期營收成長率愈高， 公允價值愈高； 折現率愈高，公允價值 愈低

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

下列與子公司間之交易事項，於編製合併報表時業已沖銷。

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無此情形。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表一。

(二)轉投資事業相關資訊

下列與子公司間之交易事項，於編製合併報表時業已沖銷。

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要業務為新藥及特殊原料藥之開發，僅經營單一產業，且本集團營運決策者係以集團整體營運結果評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門損益、資產與負債資訊

本集團為單一應報導部門，故應報導資訊與財務報表相同。

(三)部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業淨損，與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式，故與營業淨損之調節項目同損益表。

生華生物科技股份有限公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	生華生物科技股份有限公司	SenHwa Biosciences Corporation	1	其他應付款	\$ 10,525	議定條件	1%
0	生華生物科技股份有限公司	SenHwa Biosciences Corporation	1	研究發展費用	\$ 32,831	議定條件	3956%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重大交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

生華生物科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)			
生華生物科技股份有限公司	Senlwa Biosciences Corporation	美國	新藥臨床暨技術支援服務	\$ 59,123	\$ 59,123	1,000,000	100	\$ 60,454	\$ 5,046	\$ 5,046 子公司